

経営比較分析表

岐阜県 美濃加茂市

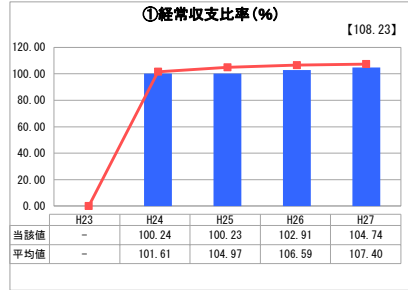
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.02	79.63	79.90	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,808	74.81	746.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
44,553	16.57	2,688.77

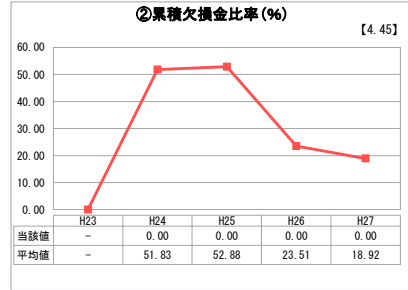
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

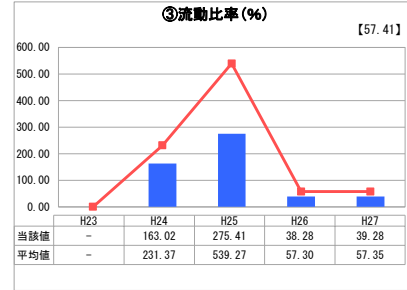
1. 経営の健全性・効率性



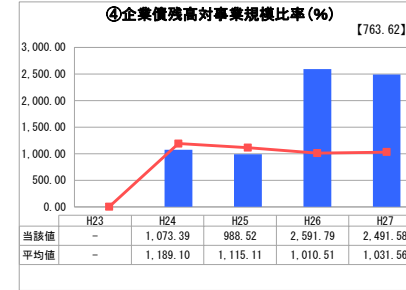
「経常損益」



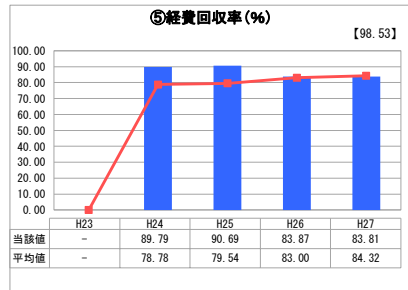
「累積欠損」



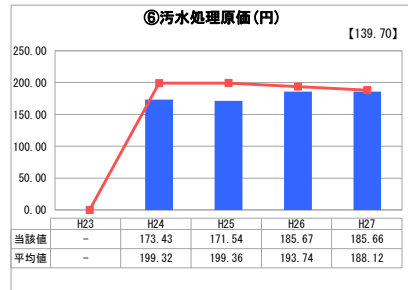
「支払能力」



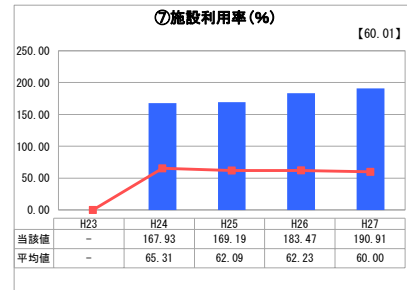
「債務残高」



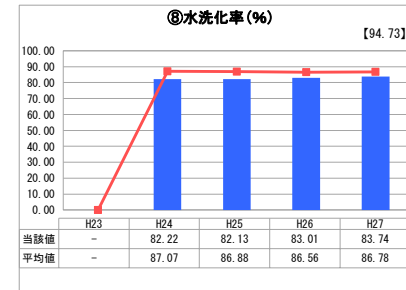
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

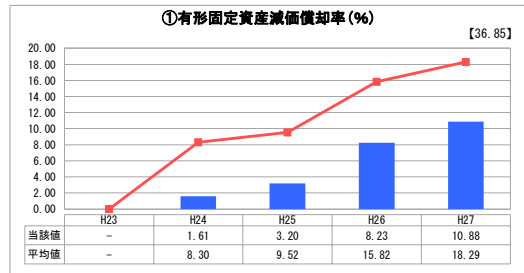


「施設の効率性」

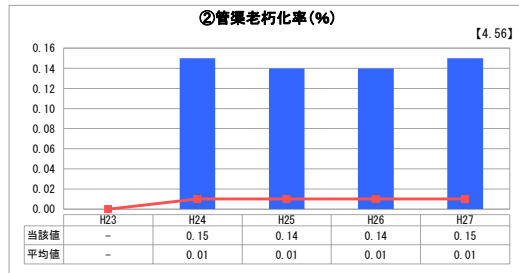


「使用料対象の捕捉」

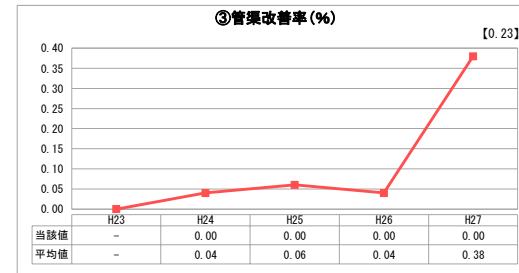
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は毎年度100%を上回っており、単年度の収支は黒字となっている。これは、使用料収入等で賄いきれない費用の財源を、繰入金として一般会計から繰り入れているためである。現在、経常収益のうち使用料収入の割合は約33%、一般会計からの繰入金の割合は約41%と、繰入金への依存度が高くなっている。また、経費回収率は83.81%となっており、汚水処理費のおよそ2割を使用料収入以外の収入で賄っていることを示している。使用料収入の適正な確保と維持管理費の削減が必要である。

短期的債務の支払能力を表す流動比率は39.28%と、類似団体平均値を下回っている。流動負債には建設改良費等の財源に充てた企業債が含まれているが、現状は類似団体よりも支払能力が低いと言える。

企業債残高対事業規模比率については昨年度より減少しており、料金収入に対する企業債残高の割合が減少していることが分かる。

施設利用率は流域下水道で処理した水量も計上されているため類似団体平均値を上回っているが、単独公共下水道事業における施設利用率は36.41%となっている。

水洗化率は年々増加傾向にあるが、類似団体平均値を下回っている。料金収入を増加させるために、さらに水洗化率向上のための取り組みを続ける必要がある。また、汚水管に流入する雨水や地下水等の不排水対策に取り組むことで有収率を改善する必要がある。

2. 老朽化の状況について

当事業体の供用開始年度は平成6年度と比較的遅い。そのため、資産の老朽化度合いを表す有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、施設は比較的新しいと言える。

供用開始年度が比較的遅いにもかかわらず、耐用年数を超えた管渠の割合を表す管渠老朽化率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和30年代前半に整備した雨水管が約600m存在し、これらが耐用年数を上回っているためである。これらの管渠については、修繕によって機能の保持を図る。

管渠改善率は0.00%であるが、今後は老朽化対策に要する事業費が飛躍的に上昇することが予想される。限られた財源の中で計画的な更新を行うために経営戦略を策定し、それに基づいた更新を行う必要がある。

全体総括

現状においては一般会計からの繰入金によって、安定的な経営を維持していると言える。今後は、管渠や施設の老朽化が進み、更新費用の増加が見込まれる。企業債償還金についてもしばらくは高水準で推移する見込みであり、減価償却費の見合い分でも賄いきれず資金的に厳しい状況が続くことが見込まれる。

維持管理費削減のために、管渠や施設のスペックの見直し等を検討するとともに、汚水管に流入する雨水や地下水等の不排水対策に取り組むことで有収率の向上を図っていく。また、料金収入増加のために、水洗化率向上のための取り組みも続ける。

限られた財源の中で効果的な更新を行うために、平成24年度に策定した美濃加茂市雨水ポンプ場長寿命化計画や、平成28年度に策定する経営戦略に基づいた、計画的な更新が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。